

広島県経済の動向

令和7年11月17日

商工労働局

目 次

1	経済動向の概要	1
	（１）国内経済の動向	
	（２）広島県経済の動向	
2	県内主要製造業の生産動向	3
	（１）鉄鋼	
	（２）自動車	
	（３）造船	
	（４）一般機械	
	（５）電気機械	
3	中小企業の動向	5
	（１）概況	
	（２）景況感・景況感の変化	
	（３）前月から変化のあった主な業種	
4	企業倒産状況	7
	（１）概況	
	（２）業種別	
	（３）原因別	
	（４）今後の見通し	
5	最近の雇用失業情勢	8
	（１）県内の有効求人・求職の動向	
	（２）県内の新規求人・求職の動向	
	（３）県内の人員整理の状況	
	（４）完全失業率の状況（全国・県内）	

（注）「広島県経済の動向」は、国、その他機関等から発表される各種指標を編集、加工し、とりまとめたものです。

1 経済動向の概要

(1) 国内経済の動向

ア 概要

指 標	令和 7 年		
	8 月	9 月	10月
基調判断	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	
輸 出	おおむね横ばいとなっている		
生 産	横ばいとなっている		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善の動きがみられる		
個人消費	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	
住宅建設	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる		このところ弱含んでいる
消費者物価	上昇している		
企業収益	米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる	

イ 先行き

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

【内閣府「月例経済報告」（令和 7 年10月29日公表）】

(2) 広島県経済の動向

ア 概要

指 標	令和7年		
	8月	9月	10月
基調判断	緩やかな回復基調にある		
輸 出	弱めの動きとなっている		
生 産	横ばい圏内の動きとなっている		
設備投資	増加している		
雇用・所得	緩やかに改善している		
個人消費	緩やかな回復基調にある		
住宅投資	弱めの動きとなっている		減少している
消費者物価 (除く生鮮食品、広島市)	前年を上回っている		

イ 県内の経済の先行き

先行きについては、日米間の通商交渉が合意に至ったものの、各国の通商政策等の今後の展開や、その影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は高い状況が続いている。こうしたもとで、これらの動きが企業の生産動向や設備投資、賃金・価格設定行動など、県内の経済金融情勢に与える影響を十分注視していく必要がある。

【日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」(令和7年11月7日公表)】

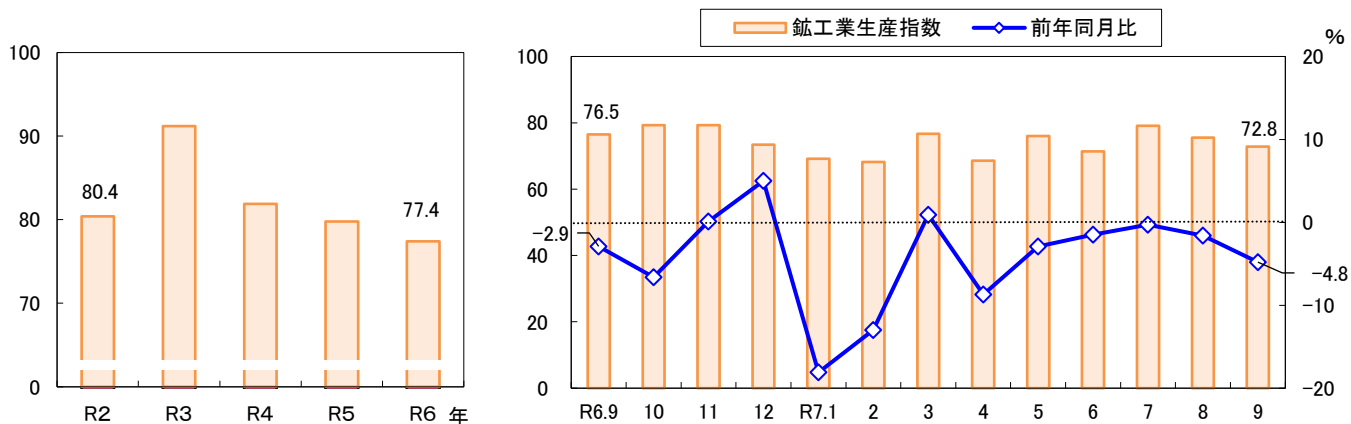
2 県内主要製造業の生産動向

(1) 鉄鋼（令和7年9月）

9月の鉄工業生産指数（鉄鋼業、原指数、速報値、平成27年＝100）は72.8で、前年同月比で4.8%減少となっている。

鉄工業生産指数(鉄鋼業)(年別、月別・前年同月比)

【県統計課】

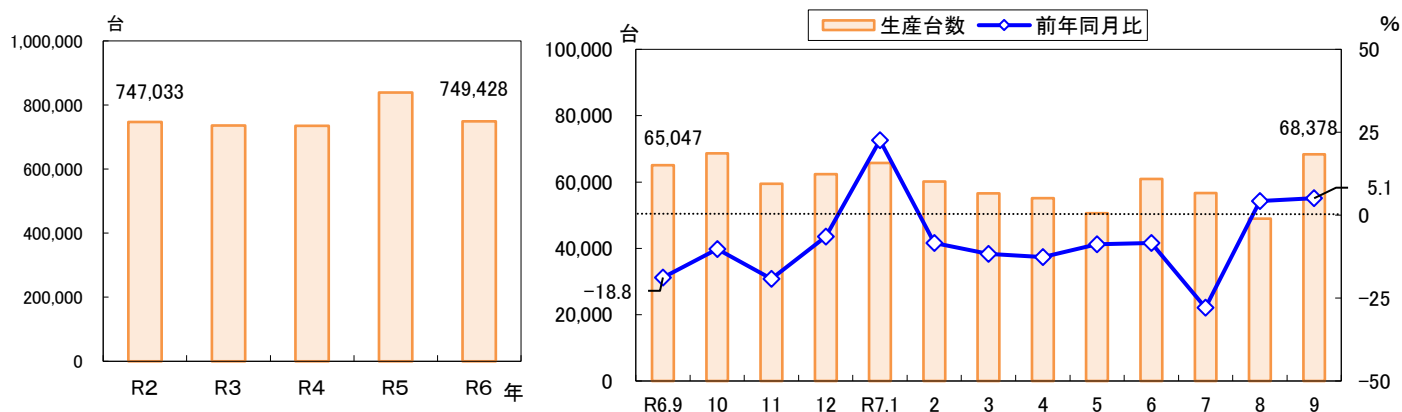


(2) 自動車（令和7年9月）

9月の国内生産台数は68,378台で、前年同月比で5.1%増加となっている。

自動車生産台数(年別、月別・前年同月比)

【マツダ（株）】

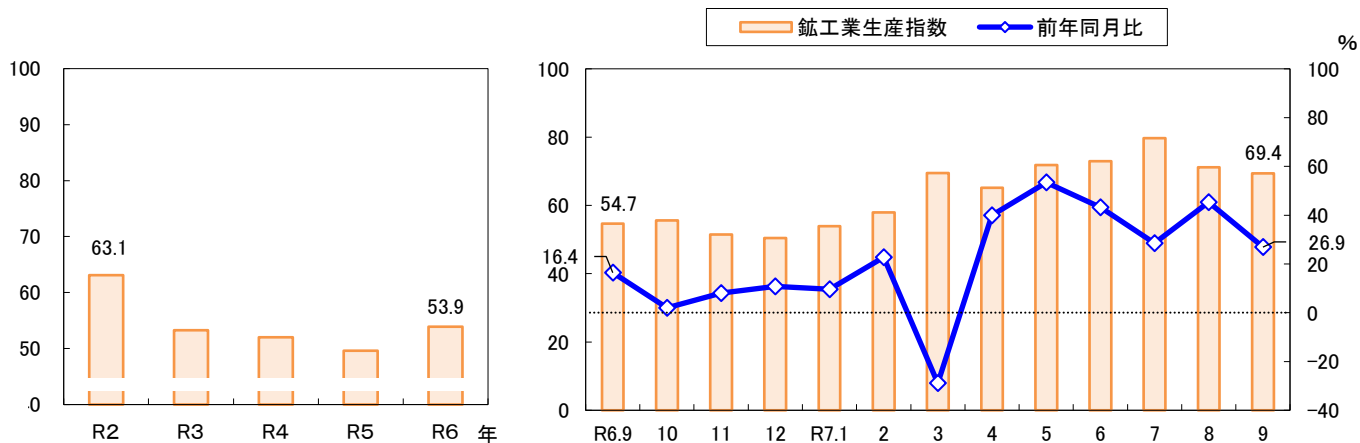


(3) 造船（令和7年9月）

9月の鉄工業生産指数（造船部門、原指数、速報値、平成27年＝100）は69.4で、前年同月比で26.9%増加となっている。

鉄工業生産指数(造船部門)(年別、月別・前年同月比)

【県統計課】

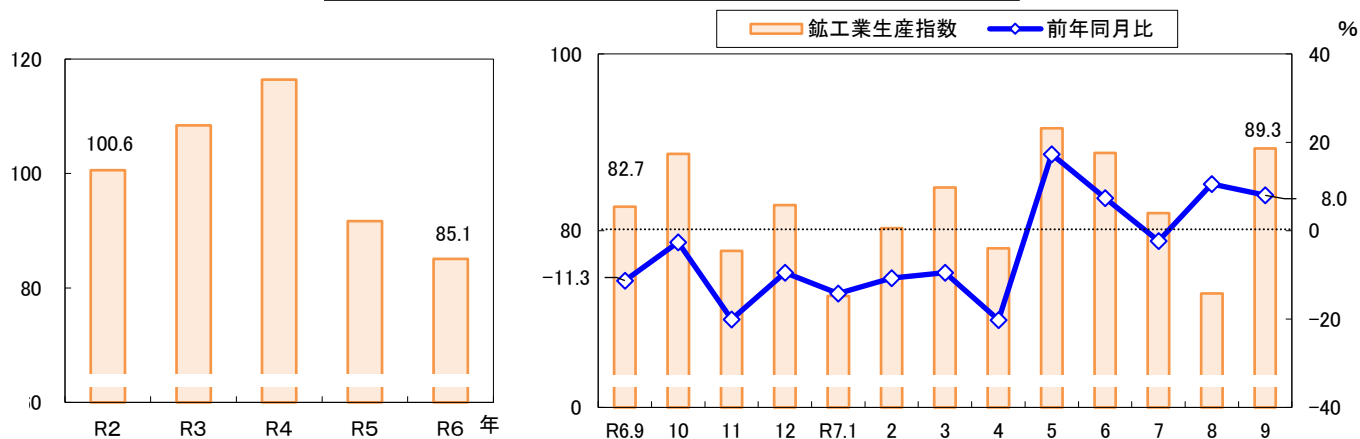


(4) 一般機械（令和7年9月）

9月の鉱工業生産指数(一般機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年＝100)は89.3で、前年同月比で8.0%増加となっている。

鉱工業生産指数(一般機械工業(総合))(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】

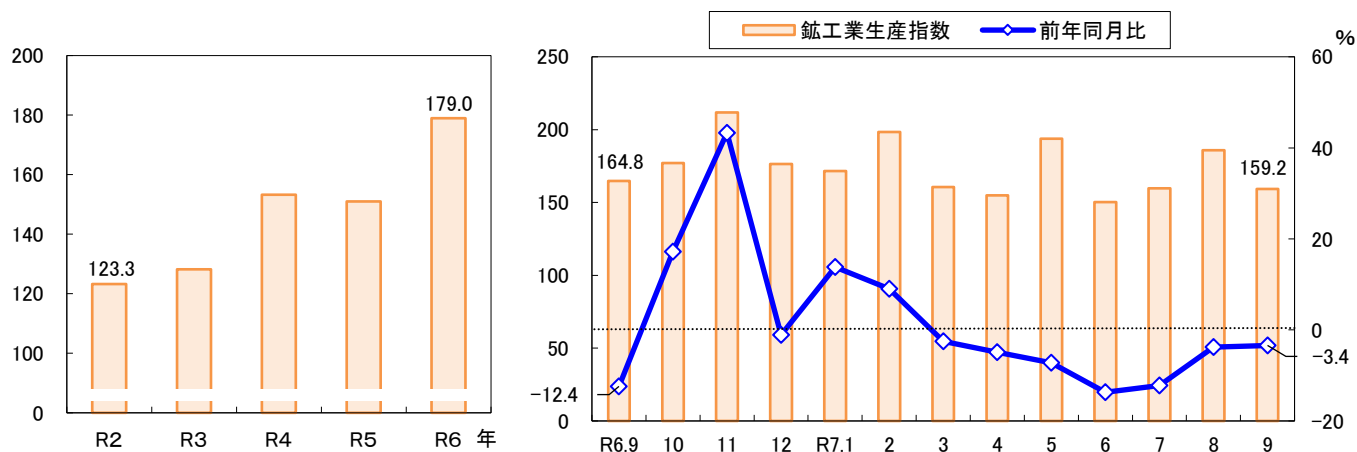


(5) 電気機械（令和7年9月）

9月の鉱工業生産指数(電気機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年＝100)は159.2で、前年同月比で3.4%減少となっている。

鉱工業生産指数(電気機械工業(総合))(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】



3 中小企業の動向（令和7年9月）

【広島県中小企業団体中央会（令和7年10月17日時点）】

（1）概況

県内の中小企業では、原材料費・人件費・物流費などの上昇により収益が悪化しているケースが見られる。加えて、円安や猛暑の影響を受ける業種もあり、経営環境は依然として厳しく、今後の見通しも不透明な状況が続くことが予想される。

自動車関連業種では、9月の国内自動車販売台数は前年同月比▲2.4%と3か月連続減少。マツダ車は前年同月比▲0.1%となった。

また、木材業界では、9月の全国新設住宅着工戸数は63,570戸で前年同月比▲7.3%。県内の9月の着工戸数は1,040戸で、前年同月比▲28.6%となった。

※マツダ車に関する記載はマツダ（株）が発表する「9月の生産・販売状況について」に基づく

※木材業界に関する記載は、国土交通省が公表する「建築着工統計調査報告」及び広島県がホームページに掲載する「新設住宅着工戸数」の9月分のデータに基づく

（2）景況感・景況感の変化

業種	8月の景況感	9月の景況感
食料品	やや悪い	やや悪い
繊維・衣服	普通	やや好況
木材	悪い	やや悪い
家具	やや悪い	やや悪い
印刷	普通	普通
化学	やや悪い	やや悪い
プラスチック製品	やや悪い	やや悪い
土石製品	悪い	悪い
鉄鋼（铸件）	やや悪い	やや悪い
金属製品	やや悪い	やや悪い

業種	8月の景況感	9月の景況感
一般機械器具	普通	やや悪い
電気機械器具	普通	やや悪い
自動車部品	悪い	普通
造船	普通	普通
建設	やや悪い	やや悪い
トラック輸送	普通	普通
内航海運	やや悪い	やや悪い
卸売	やや悪い	やや悪い
小売	やや悪い	やや悪い
情報サービス	普通	普通

（単位：業種）

景況感	8月	9月	増減数
好況	0	0	0
やや好況	0	1	1
普通	7	5	▲2
やや悪い	10	13	3
悪い	3	1	▲2

(3) 前月（8月）から変化のあった主な業種

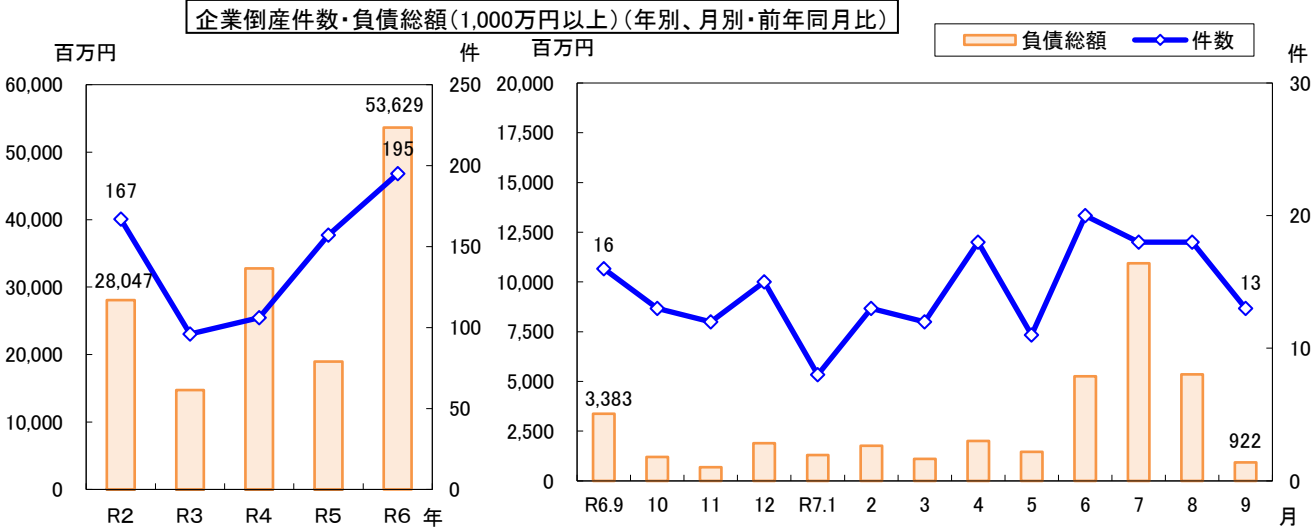
業種	8月の 景況感	9月の 景況感	変化の理由・状況
一般機械 器具	普通	やや悪い	売上は前月比▲27.2%、前年同月比▲1%となった。米国による関税措置の対象が鉄鋼やアルミ製品(原材料)だけでなく、派生品や二次製品などへも拡大されることへの影響が懸念される。 【広島県東部機械金属工業協同組合】

4 企業倒産状況（令和7年9月）

(1) 概況

負債総額1,000万円以上の倒産は、件数が13件、総額9億2,200万円であった。
前月比では、件数が5件、負債総額が44億3,900万円、それぞれ減少した。
前年同月比では、件数が3件、負債総額が24億6,100万円、それぞれ減少した。
大型倒産（負債総額10億円以上）は0件であった。

区 分	令和7年7月	令和7年8月	令和7年9月
件 数 (前年同月比)	18件 (14.3%減)	18件 (63.6%増)	13件 (18.8%減)
負債総額 (前年同月比)	10,937百万円 (402.4%増)	5,361百万円 (54.0%減)	922百万円 (72.7%減)



(2) 業種別

件数は、建設業が6件、卸・小売・飲食業が3件、サービス業が2件、製造業とその他の各1件となった。

負債総額は、卸・小売・飲食業、建設業、サービス業、製造業、その他の順となった。

(3) 原因別

原因別では、10件が販売不振、3件が既往のシワ寄せであった。

(4) 今後の見通し

令和7年9月度の倒産件数は13件で、令和5年以降、3年連続の10件超えとなった。負債総額は9億2,200万円で、3年ぶりに10億円を下回った。前年同月比では倒産件数は、負債総額ともに減少する結果となった。

業歴別倒産状況では30年以上が6件、20年以上30年未満が1件、10年以上20年未満が1件と業歴10年以上の倒産が全体の61.5%を占め、前月8月度では業歴10年以上の倒産が全体の83.3%と比較的業歴の長い企業の倒産が続いている。

原因別にみると販売不振が10件で最多となり、既往のシワ寄せは3件、売掛金等回収難は0件で、これらを合計した不況型倒産は13件で全体の100%を占めた。

そのような中、新型コロナウイルスを要因とした倒産は9月度13件中3件発生し、これまでの累計は306件（負債総額1,000万円未満、弁護士一任・準備中を除く）となっている。

倒産の内訳として、広島県内では建設業の倒産が増加しており、広島県が発表した新設住宅着工戸数によると令和6年度については、若干ながら好転しているものの、工事件数の確保については県外業者、大手企業との競争は激しくなる一方である。特に中小企業では競争による受注価格の低下や人手不足など対応すべき課題は多い。

また、全国に目を向けると9月1日に財務省が公表した四半期別法人企業統計調査（令和7年4-6月期）は、経常利益は全産業で0.2%増だったが、製造業は11.5%減、特に輸送用機械は29.7%減と減少幅が大きかった。そうしたなか、9月4日にアメリカの日本に対する相互関税が15%に落ち着いた。

現時点では中小企業に相互関税の影響は小さく、金融機関への相談は少ない。また、関税は懸念材料の一つだが、金利の上昇局面でもあり予防的な資金調達の動きは目立たない状況にある。

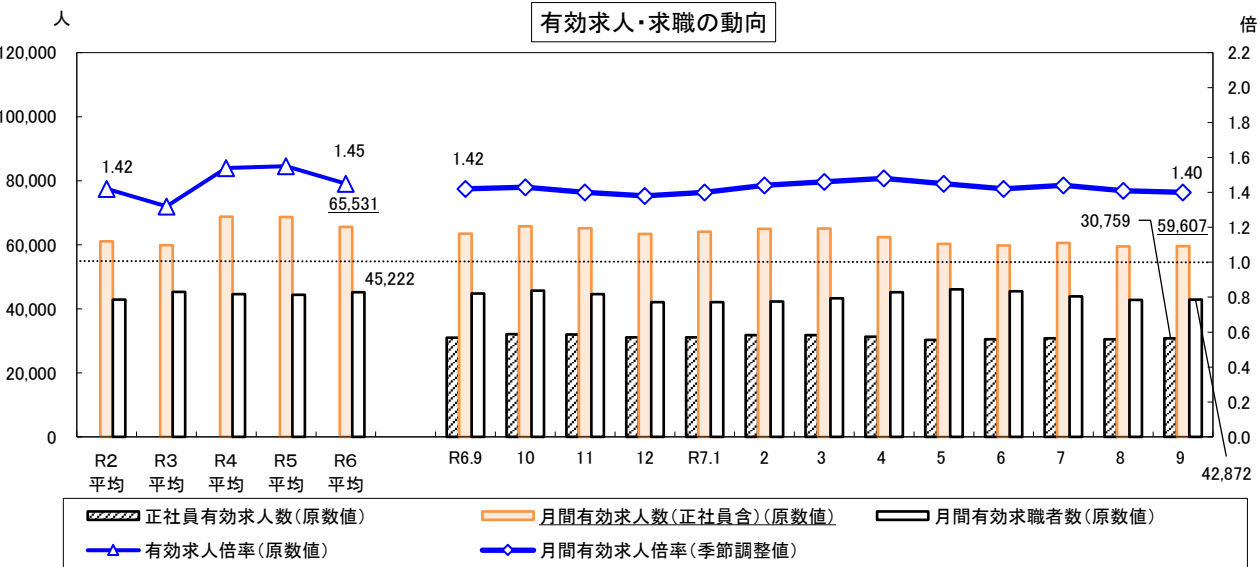
ただ、物価高や人件費上昇に加え、金利引き上げ、トランプ関税など、経営リスクが増えている。業績回復が遅れた中小企業は、過剰債務を抱えて新たな資金調達も難しいだけに、これから年末の資金需要に対応できない企業の息切れが、倒産を押し上げる可能性が高まっている。

5 最近の雇用失業情勢（令和7年9月）

(1) 県内の有効求人・求職の動向

区 分	令和7年7月	令和7年8月	令和7年9月
有効求人倍率〈季節調整値〉 (前月比)	1.44倍 (+0.02ポイント)	1.41倍 (▲0.03ポイント)	1.40倍 (▲0.01ポイント)
正社員有効求人倍率 (前年同月比)	1.22倍 (+0.04ポイント)	1.23倍 (+0.06ポイント)	1.23倍 (+0.03ポイント)

【広島労働局】

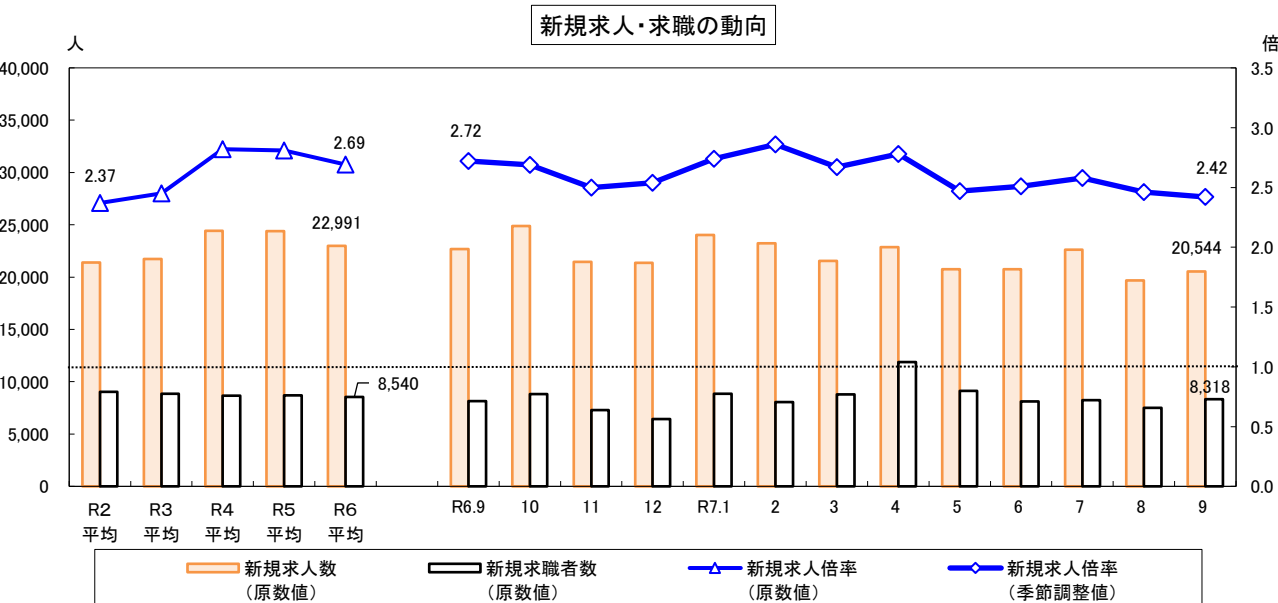


- (注1) 正社員有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用有効求職者数（派遣労働者や契約社員を希望する者も含む）で除して算出しているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- (注2) 正社員有効求人倍率は、季節調整されていない。
- (注3) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

(2) 県内の新規求人・求職の動向

区 分	令和7年7月	令和7年8月	令和7年9月
新規求人倍率〈季節調整値〉 (前月比)	2.58倍 (+0.07ポイント)	2.46倍 (▲0.12ポイント)	2.42倍 (▲0.04ポイント)

【広島労働局】

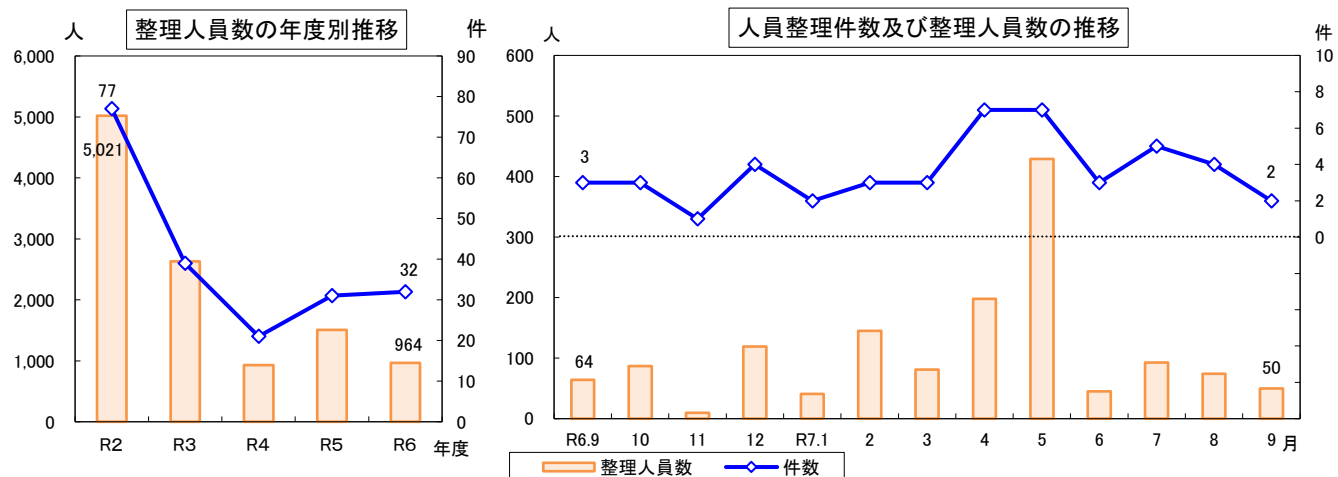


- (注) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

(3) 県内の人員整理の状況（整理人員10人以上）

区 分	令和7年7月	令和7年8月	令和7年9月
件数 (前年同月比)	5件 (+3件)	4件 (+2件)	2件 (▲1件)
整理人員 (前年同月比)	93人 (▲56人)	74人 (▲13人)	50人 (▲14人)

【広島労働局】

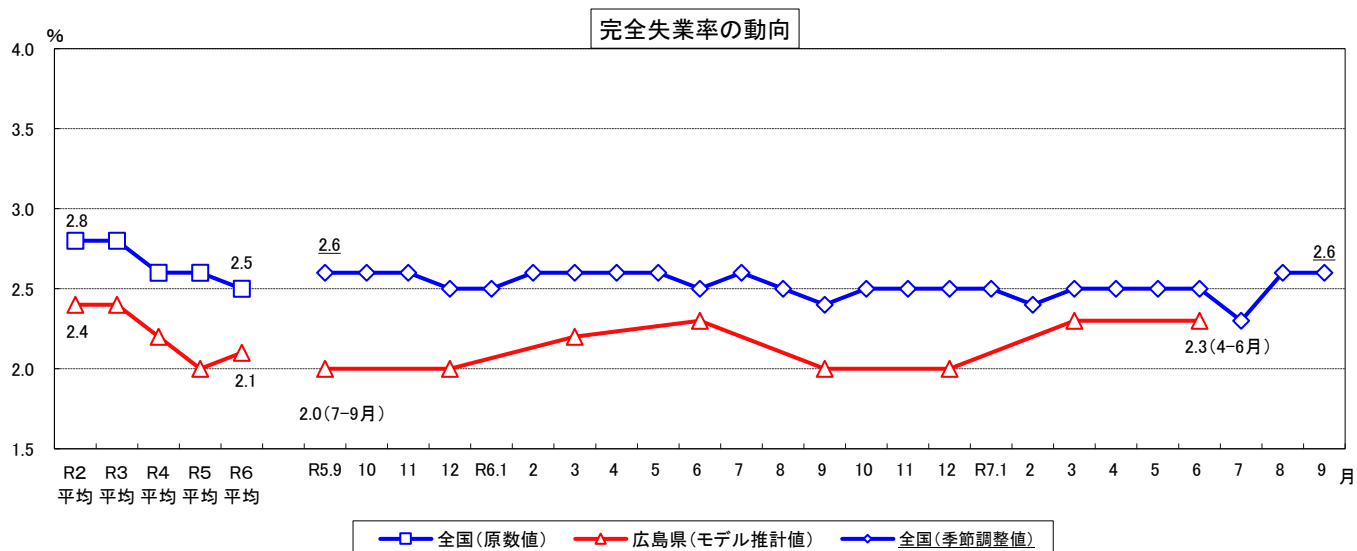


(4) 完全失業率の状況（全国・県内）

区 分	令和7年7月	令和7年8月	令和7年9月
全国完全失業者数 (前年同月比)	169万人 (▲19万人)	182万人 (+7万人)	184万人 (+11万人)
全国完全失業率〈季節調整値〉 (前月比)	2.3% (▲0.2ポイント)	2.6% (+0.3ポイント)	2.6% (±0.0ポイント)

区 分	令和6年	令和7年	
	10～12月平均	1～3月平均	4～6月平均
広島県完全失業率 〈モデル推計値〉 (前年同期比)	2.0% (±0.0ポイント)	2.3% (+0.1ポイント)	2.3% (±0.0ポイント)

【総務省統計局】



※ 全国完全失業率の季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

※ 広島県(モデル推計値)は、毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。